

索引

本誌は、「農業協同組合法第54条の3」の規定に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

「農業協同組合法施行規則第204条、第205条及び第207条」に定められた開示項目に加え、当会をより深くご理解いただくために当会独自の項目についても掲載しています。

なお、農業協同組合法施行規則に規定されている開示項目は、以下のページに掲載しています。

〈単体開示項目 農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号、第207条第2項〉

開示項目	ページ	開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項		4 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	
◇業務の運営の組織	2・3・29	5 主要な農業関係の貸出実績	
◇理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	28	6 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	
◇事務所の名称及び所在地	30	7 貯貸率の期末値及び期中平均値	
◇特定信用事業代理業者に関する事項	30	・有価証券に関する指標	52・55
●主要な業務の内容		1 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高	
◇主要な業務の内容	22～27	2 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	
●主要な業務に関する事項		3 有価証券の種類別の平均残高	
◇直近の事業年度における事業の概況	32	4 貯貸率の期末値及び期中平均値	
◇直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	32	●業務の運営に関する事項	
・経常収益		◇リスク管理の体制	14・15・17
・経常利益又は経常損失		◇法令遵守の体制	16
・当期剰余金又は当期損失金		◇中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	7～13
・出資金及び出資口数		◇苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	20
・純資産額		●直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
・総資産額		◇貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	34～45
・貯金等残高		◇貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	50・51
・貸出金残高		・破綻先債権に該当する貸出金	
・有価証券残高		・延滞債権に該当する貸出金	
・単体自己資本比率		・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
・剰余金の配当の金額		・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
・職員数		◇元本補填契約のある信託に係る貸出金に係る事項	51
◇直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	47～49・52・54・55	◇自己資本の充実の状況	72～83
・主要な業務の状況を示す指標	54・55	◇次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	52～54
1 事業粗利益及び事業粗利益率		・有価証券	
2 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支		・金銭の信託	
3 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや		・デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引を除く)	
4 受取利息及び支払利息の増減		・金融等デリバティブ取引	
5 総資産経常利益率及び資本(純資産)経常利益率		・有価証券店頭デリバティブ取引	
6 総資産当期純利益率及び資本(純資産)当期純利益率		◇貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	49
・貯金に関する指標	47	◇貸出金償却額	49
1 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高		●役員等の報酬体系	
2 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高		◇役員等の報酬体系(努力義務)	46
・貸出金等に関する指標	47～49・55		
1 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高			
2 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高			
3 担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証その他保証及び信用の区分)の貸出金残高及び債務保証見返額			

〈連結開示項目 農業協同組合法施行規則第205条第1項第1号、第207条第2項〉

開示項目	ページ	開示項目	ページ
●信連及びその子会社等の概況に関する事項		・経常収益	
◇信連及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	56	・経常利益又は経常損失	
◇信連の子会社等に関する事項	56	・当期利益又は当期損失	
・名称		・純資産額	
・主たる営業所又は事務所の所在地		・総資産額	
・資本金又は出資金		・連結自己資本比率	
・事業の内容		●信連及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	
・設立年月日		◇貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	57～69
・信連が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合		◇貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	70
・信連の一の子会社等以外の子会社等有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合		・破綻先債権に該当する貸出金	
●信連及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの		・延滞債権に該当する貸出金	
◇直近の事業年度における事業の概況	56・57	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
◇直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	57	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
		◇自己資本の充実の状況	84～93
		◇事業の種類ごとの経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	70